



北河内ウインターフェスタ

## 「紛争を解決し、平和を構築する平和教育」

～ワークショップで、子どもたちに平和構築の考え方、実践力を～

2月3日(土)にラポールひらかたで、北河内ウインターフェスタとして「紛争を解決し、平和を構築する平和教育」が行われ、35名の参加者が、ワークショップや講師の上杉勇司さんの話に熱心に聞き入っていました。

### 世界の紛争地域での、実際の紛争解決、平和構築の経験をもとに

上杉さんは、東ティモール、インドネシア・アチェ、アフガニスタン、カンボジアなど紛争地域に実際に赴いて、対立勢力と交渉しながら国連機関の一員として平和構築に携わってこられました。

また、日本でも広島大学や沖縄での平和教育の普及のために研究、活動に取り組み、現在のようなワークショップで子どもたちに考えさせながら、単に「戦争の悲惨さを強調する」というだけにとどまらず、対立や紛争の場面で、何ができるのか、どうしていけばいいのか、現実の課題に向き合うための力をつけていく取り組みを進めてこられました。

### 参加者 「対立と武力紛争が広がる今、学校で何ができるのか」

参加者からは、ウクライナの問題、ガザ地区へのイスラエルの武力侵攻など、世界に武力紛争が広がり、国連も力にならない中で、教育現場の我々に何ができるのか、平和教育の取り組み、意識が年々弱まっている学校現場でどんな取り組みが可能なのか、それぞれが強い問題意識を持って参加されていました。

### ワークショップで参加者同士が活発に意見の交換、新しい発見

講座の中でワークショップの持ち方や、実際のアクティビティーを使ったワークショップの例など、学校ではなかなか聞けないワークショップの本来の学びについても時間を割いて話がありました。

参加者同士のワークショップでは、平和教育の目的や、「桃太郎と鬼太郎」の話をもとにしたワークショップを通じての新しい発見や学びに触れることができました。

また、紛争の直面した場合の「紛争分析の枠組み」として応用行動分析法のABC分析を使って、実際の対立関係の分析を行うなど多彩なワークショップが展開されました。

参加者からは、「職場では忙しくなかなかウクライナ、ガザなどの問題を話せる機会がない。こんな集まりがあってうれしい。」「学校の研修と違い、すごく楽しいワークショップだった。イマンまででない、平和学習ですごく新鮮だった。」

など今後もこのような企画を

期待する声が聞かれました。



全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

## 大阪府無償化拡大 私立専願率が急増、公立志願 6 割切る 公立校統廃合で大阪府には負担減少、 私立無償化でも、保護者、私立高校は重い負担に

大阪の私立高校連合会は2/7に出願状況を公表しましたが、今年度の大阪の私立高校専願率は 31.64% に上昇、昨年 (28.65%) より 2.99 ポイント増加、過去 20 年間で最も高いものとなりました。大阪の私立私立無償化開始前の 2009 年には私立高校専願率が約 16%程度だったのに比べ 10 年で倍増したことになります

### 公立高は初めての60%割り込む

一方大阪府の中学校長会の公表した進路希望調査では、特別選抜なども含む全進学希望者のうち、公立志願の割合は 59.03%。現行入試制度が始まった平成 28 年度以降初めて 6 割を切っています。府教育庁担当者は「来年度から順次導入する高校授業料無償化で、私学へ流れる生徒の増加が大きな要因」としています。

全日制高校 131 校のうち進学実績の高い文理学科に人気が集まる一方、69 校で定員割れの可能性があると考えられ、公立高校は 3 年連続「定員割れ」になれば、自動的に統廃合検討対象校にされる、「府立学校条例」が維新の会によって強行されています。

### 大阪府にとって、公立高校統廃合で、「安上りの教育政策」 私立高校、保護者、重い自己負担の選択肢に「誘導」！？

かねてから取り上げているように、大阪の維新の会の私学無償化政策は表裏一体での公立高校の大規模統廃合があります。

大阪府としての公費負担も生徒一人当たりでは、公立高校に受け入れるより、私学無償化の公費負担の方が約 10 万円以上軽くなります。

一方、私立高校は生徒集めのための「目玉施設」などにお金がかかり、保護者へは無償化の対象外になる施設設備費の多額の負担が求められます。

維新府政ですでに 17 校の統廃合が行われ、今後もさらに 9 校の統廃合が予定されています。近くに通える公立高校がなくなる事態が広がっています。

生徒 1 人当たりの補助金だけではなく、高校への助成金を増やすとともに、公立高校の統廃合をやめ、公立高校の施設設備を充実させ、予算を増やすことこそ求められます。

## 市費講師、差額支給に喜ぶ職員室で「私たちは？」 職員室の一員として、当たり前になるべき

昨年、府労組連での取り組みや交渉の結果、全職員が 4 月にさかのぼって、給与・ボーナスの引き上げが実現しました。、新任、20 代の教職員中心に 20 万円前後の 4 月にさかのぼった差額が年末に支給され、職員室で大きな話題となっていました。

しかし、一方で市費講師については、「差額支給」についての知らせがなく、回りが喜ぶ中で、やり場のない気持ちを抱えながら勤務する状態になっていました。

枚方教組が市職員組合と問い合わせる中で、市費講師については、3 月給与支給に合わせての「差額支給」が行われることが判明しています。

様々な給与からの諸費用引き落としや、休暇などの手続きがいまだに紙ベースに限られたり、府費講師に切り替わっても、前年度の有給が引き継げないなど、市費講師がだれに言っていないのかと思う要求はたくさんあります。

職員室で、教職員の一員として当たり前の対応や配慮を実現していかなければなりません。

# 中教審特別部会で給特法論議も「手当増額、働き方改革」 教育行政の「教育政策・マネジメントの失敗」こそ見直しを

## 多くが給特法の一部手直し、働き方改革の意見に終始

中教審の2/14の特別部会で、給特法を巡る教員の処遇改善の論議が始まっています。

教員業務の専門性や裁量性があるとされる点から、調整額を支給する代わりに残業手当を支給しないとす  
る給特法がこの間大きく取り上げられてきました。

しかし、特別部会では、50年前の給特法の想定が今の実態に対応できていないと、調整額・手当の上乗せ  
などの改善で給特法の枠組みを維持する意見が大勢を占めたとされています。

教員不足、多忙化過労労働については、従来の働き方改革の推進と、人員増加で対応すべきとする意見が  
出されています。給特法の抜本的見直し、残業手当の支給の意見は労働界から参加する連合副会長からの意  
見だけだったとされます。

## 当事者抜きに、なぜ当たり前のように論議が進むのか！？

教員の処遇改善を論議する特別部会のメンバー、参加者は、文科省と関係の深い学者・有識者と文科省か  
ら依頼された教育長、校長ばかりです。なぜ当事者である教員や教員代表の組合が参加していないのか。さ  
らには妹尾昌俊氏が指摘するように、教員不足は直接的に講師不足に他なりません。講師に応募してもらえ  
るように講師の先生も参加した論議がなければ、本質的な論議を期待することはできません。

子どもや現場に「学び」を口やかましく求める文科省こそ「学び」が必要です。

## 教員不足問題の本質は「教育政策・教育行政のマネジメントの失敗」

調整手当上乗せについては、自民党が4%を10%に、担任などに手当の創設を提唱しています。しかし、  
現在の教員不足の本質は、「心が折れてしまう仕事、働き方」にあることは、現場のだれもが持つ実感です。

講師を経験者から「給料がよくても、あんなにしんどい仕事なら、安い給料でも今のアルバイトの方がい  
い」という言葉も聞かれます。

結局、「課題と指示を与えることで学校・教員は業務を果たすべき」「必要だから、子どものためならばと  
いえば、働くのは当然」と、教育行政からは現場の実態を無視して次々業務や課題、指示を出しています。  
対応可能な業務量や、業務量に見合う労働力、教員を配置する発想がそもそも欠落していると言えます。

教育委員会をはじめとした教育行政の現場の実態を考慮しないマネジメント、教育政策の失敗が、今日の  
事態を招いています。このことの見直しなしに教員不足の解消は困難です。

## 鈴木寛氏「日本の先生はミラクル、過剰な要求を減らし、総人件費の増額を」

民主党政権で文科副大臣を、その後の自民政権でも文部行政に深くかかわっている鈴木寛氏は、先進  
国最悪の教育条件(学級定数、教員数)で、PISAなど国際学力調査でトップの結果を出す日本の先生の働きは  
「ミラクル」として、その働きに理解とリスペクトが必要としています。

しかし現在の教員不足について、厳しい状況でも高いパフォーマンスの教員の努力へ、理解を示さなけれ  
ば、教育現場には「見捨てられた」というあきらめが広がり、民間企業に向かうと警告。

そのためには、総人件費を引き上げて、教員増、少人数学級拡充が必要とする一方で、学校現場・教員へ  
の過剰な期待を見直すべきとしています。教育委員会など今の教育行政は学校現場、教員に「(保護者だけで  
なく首長、企業、政治などからの)過剰な期待に応える学校対応、業務」を強いていると言えます。

文科省が本来強調する「教員業務の専門性、裁量性」をいうなら、それにふさわしい、業務の削減、裁量  
性を学校、教員に保障すべきです。

# チーム担任制には、条件整備(加配、業務削減)と 担任・学校業務へのイメージ転換・共通理解が不可欠

ここにきて枚方市のいくつかの学校で「チーム担任制」導入の動きがみられます。しかし、学校の厳しい  
現状の中で本当にチーム担任制が機能するのか、逆に負担や混乱が広がらないのか、現場からの疑問や不安  
も多く聞かれます。

今、学校現場で一番何が必要なのか、教員が本当に求めていることはどんなことなのでしょうか？

## 各地で取り上げられ「期待」「効果」が強調される「チーム担任制」

最近、チーム担任制が各地で取り上げられ、その効果が強調され、期待の声が強まっているとされます。  
富山県の砺波市全市で実施して、教員負担軽減など大きな効果をあげている。

神戸市では、全市の実施に向け、モデル校で試行し、効果が期待できる など  
枚方でも、先行実施して、効果をあげているとする学校の例をもとに、効果が強調され、期待が寄せられて  
いる例が見られます。

「担任任せの大きな負担ではなく、複数の目で見られ、複数で対応できるので先生の得意不得意をカバー  
しながら指導できる」など、先行実施校の成果を強調して、導入を進めようとする例が多いようです。

## 市教委が対応責任果たせない「教員不足、業務負担軽減」

### 管理職 中心に「チーム担任制」の「成果・実績」に「期待」？

..... (続きはこちらのQRコードから)



## 組合会議での組合員の発言から

- 「市教委の指示や研修に関係なく、自分で工夫や準備をして実施した授業で子どもが「国語が好き  
になった」とつぶやいていて、すごくうれしかった。私たちは上からのやらされる仕事ではなく、  
こんな仕事をしたかったんだと改めて思った」
- 「インフル拡大の中、登校者少なくとも閉鎖にならず、しかも、学級閉鎖中にオンライン授業を何  
時間、こんな形でやるようになり、教室の授業も少なすぎて十分な内容にできず、オンライン  
の子どもにも、対応する余裕がなく、顔見せしない子供にどうしたらいいか困惑。これで要録に  
オンラインの記録など求められて対応できるのか。そもそも先生も発熱・不調や自分の子どもの  
ために休む人も増え、残った先生が1人で何役も。どこまでやらなければいけないのか？」
- 「校長先生が校長会で市費講師の確保が現在厳しい状況」と聞いて、新年度のクラス分け考えてい  
る。現在でも学年によってクラス、学年運営が難しい状況なのに、ダブルカウントできずに、35  
人超、40人超クラスなら、持ちこたえられないのではと、心配」
- 「校長先生が熱心に「チーム担任制」を強調して、導入に向けて話を進めているが、どんなものか、  
本当にうまくいくのかすごく不安。このまま話進むのではないかと心配」
- 「30代の同期の先生、半分は枚方以外か教員辞めているか。枚方で働き続ける人が少ない」
- 「尼崎市で新年度から2学期始業式4日遅らせて夏休みを長くする。枚方でもやってほしい。」